

香港日本人学校における日本人商工会議所を地域の教育力とした教育活動の構築 — 学校と地域（日本人商工会議所等）の連携・協働 —

前香港日本人学校香港校小学部教頭
神奈川県横浜市立大鳥中学校副校長 鈴木 秀彦

キーワード：社会に開かれた教育課程、地域の教育力、日本人商工会議所、学校と地域の連携・協働

赴任校の概要（2022年4月1日現在）

学校名・日本語：香港日本人学校香港校

学校名・現地表記：Hong Kong Japanese School

URL： www.hkjs.edu.hk

児童数：185名

1. はじめに

香港日本人学校は、昭和37年頃までは“Japanese Children Education Class”として日本人倶楽部内で補習教育を実施していた。この頃から日本人の海外進出に伴い在留邦人の数が増加し、特に子女の教育に対する熱意が高まり、在留邦人一丸となって日本人学校設立の必要性を求めようになった。

このような声の高まりを受け、総領事館、日本人倶楽部、また日系銀行・企業等からなる日本人商工会議所等の努力により、香港政府等への要望や日本国政府への予算申請が通り、海外にある日本人学校として初めて、日本国大使館の治外法権外で、その国の教育関係法令による正式許可を受けることが出来た。こうして、昭和41年5月10日に児童数70名、教員8名、事務局2名で香港日本人学校を開校することとなった。香港日本人学校の教育は文部科学省の定める学習指導要領に準拠し、かつ香港の特性を生かした教育課程を編成し、在外教育施設としての特色ある教育活動を推進している。

私が勤務した令和2年度～令和4年度は、香港内でのデモ活動や新型コロナウイルス感染症流行の時期と重なったこともあり、これまで香港日本人学校で行ってきた教育活動が全く出来ない状況となってしまった。そのような中で、新たに学校と地域（日本人商工会議所）が連携・協働して行った取り組みを紹介する。

2. 学校と地域の連携・協働の必要性

(1) 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて

日本では昨今、少子高齢化や地域とのつながりの減少による「地域の教育力」の低下や、発達障害や福祉的課題等が増えたことで、学校が抱える課題がより多様化している状況が顕著に見られるようになった。社会や学校を取り巻く環境が複雑化している中で、子どもの豊かな成長を実現するために学校と地域が目標を共有して連携・協働し、積極的な取り組みを推進していくことが必要となった。こうして、令和2年からの新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の実現を重視し、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくことが大変重要であると明示している。

(2) 香港の社会情勢と新型コロナウイルス感染症流行前までの教育活動

香港日本人学校は「世界で活躍するグローバル人材の育成」を学校教育目標とし、『日本ならではの』『香港ならではの』『日本人学校ならではの』の教育活動に数多く取り組んでおり、香港日本人学校開校以降、香港政府や地域、在留邦人や日本企業等とのつながりの中で、様々な教育活動を確立していくことが出来た。これ

まで実践してきた地域の教育力を活用した主な行事は以下の通りである。

【香港日本人学校における地域の教育力を活用した学校行事】

- ・小学1～4年生における民生書院（現地校）との交流会→現地校児童との文化交流
- ・小学1年生と日系幼稚園との交流会→日系幼稚園との遊び交流
- ・小学2年生のお仕事見学→日系飲食店（COCO 壺番屋、味千拉麵）での仕事体験
- ・小学3年生のハッピーバレー探検学習→近隣地区商店街での地域の人たちへのインタビュー
- ・小学3年生のトラム見学→香港特有のトラム（路面電車）での校外学習
- ・小学3年生のヤクルト工場見学→日本と香港の違いを知る校外学習
- ・小学4年生の消防署社会科見学→消防車等の見学や消防訓練体験
- ・小学4年生の浄水場・ごみ処理場見学→日本と香港の違いを知る社会科学習
- ・小学4年生のANA 航空教室→整備士やキャビンアテンダント、パイロット等による体験学習
- ・小学5年生のコンテナヤード見学→コンテナターミナルでの混載作業見学
- ・小学5年生のJAL 空港見学→JAL 飛行機整備場での校外学習。

(3) 香港における地域住民と学校とのつながりの難しさ

香港日本人学校では、多くの教育活動を実践してきたが、それは香港の公的機関や日系企業、在留邦人の協力のもと、成り立ってきたものであった。日本のように地域住民が学校と密接につながって、また連携・協働して教育活動を行うことは、実は香港では大変困難なことである。その背景には香港特有の制度や文化が影響している。香港において11才未満の児童は法律上、1人で街を歩くことや公園等で遊ぶことは禁止されている。そのため、子どもたちは自らの意思で地域に出向き、地域住民とふれあうことは出来ず、地域住民もまた積極的に学校の教育活動に参画するという素地はない。香港日本人学校においても、単発的に地域住民と協力して行った教育活動はあったにせよ、継続的に地域住民と連携・協働して教育活動を行うことはあまりなかった。

学校としては、これまで築いてきた教育活動が充実していたため、改めて教員自ら新しいコネクションを探すこともなく、また、必要としていなかった。

3. 香港の社会情勢と新型コロナウイルス感染症による教育活動の喪失

(1) 香港の社会情勢の悪化（デモ活動）

香港日本人学校が開校してから、長い年月をかけて築いてきた教育活動が2つの大きな出来事によって、一瞬にして失われることとなった。2019年6月、香港の社会情勢は不安定となり、日本人の居住地域でも香港政府に対するデモ活動が頻発に起こるようになる。デモ活動は子どもたちの通学バス路線にも重なることもあり、11月に入ると香港日本人学校はその影響で臨時休校を余儀なくされた。そして同時に、この頃から学校外に出て行う教育活動は、中止または延期となっていった。

(2) 新型コロナウイルス感染症の流行

2019年12月、世界で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されてから、香港政府は2020年1月25日に香港内での感染症拡大防止策として、香港にある全ての学校を臨時休校とした。これにより、対面での学習活動は長期間行うことが出来なくなってしまった。2020年度、1年の約3分の2は児童生徒が学校に通うことが出来ず、この間はZOOM等でのオンライン授業や、学年別の分散登校で学習活動を行った。もちろん、これまで香港日本人学校の教育活動の大きな特徴であった、学校外での教育活動は全く行うことが出来なくなり、児童や教職員にとってとてもつらく苦しい時期となってしまった。

4. 新しい教育活動の確立に向けて

(1) 地域の教育力の新たな形

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業や分散登校が続く中、香港内の経済も安定しないこともあり、これまで学校外での教育活動をお願いしていた企業や行政機関、教育機関とのつながりも無くなってしまった。日本人学校の教員は派遣教員がほとんどのため、一度連絡先が途絶えて1年が過ぎてしまうと、再度協力してもらおう企業や人を探すことは困難であった。

この頃から、これまで香港日本人学校で行ってきた教育活動とは違った、新しい教育活動の形が必要ではないかとの意見が多くなってきた。そして、このタイミングで香港日本人学校経営理事会の理事長より学校側は1つの提案を受けることとなる。

(2) 香港日本人商工会議所を「地域」とした教育活動の構築

理事長からの提案は、香港日本人商工会議所の協力を得てはどうかというものであった。香港には昭和30年から香港日本人商工会議所という組織があり、現在では約500社に上る企業が所属し、香港における日本人の商業上の利益の増進・擁護を図っている。学校としては、香港内の多くの日系企業が商工会議所に所属しているため、これまで行ってきた香港日本人学校の教育活動を再度計画していく上で、連絡系統が1つになることは大きなメリットとなると考えた。また、今後、商工会議所を通して新たな教育活動を計画することが出来るのではないかとの意見も出てきた。

このような意見を考慮し、香港日本人学校（学校）と香港日本人商工会議所（地域）が連携・協働して教育活動を展開するという、新しいシステムを構築することとなった。

5. 香港日本人商工会議所を「地域の教育力」とするまでの道のり

この連携・協働を行うには1つ難しい点があった。香港日本人商工会議所は、もともと香港における日本人の商業上の利益の増進・擁護を図っている組織である。企業側からは、学校が求める教育活動に関して、自社がどのような取り組みを行うことが出来るのかイメージすることが難しいとの意見が出てきた。

日本では近年、SDGsや教育課程に積極的な企業が増えてきたため、出前授業や体験学習のマニュアルが出来ている企業もある。しかし、香港の日系企業にはまだそこまでの取り組みはなかったため、実施する教育内容を学校と商工会議所が一緒に作り上げていく必要が出てきた。

教育課程の理解や実施する教育内容の計画等に長い時間をかけてしまうと、実際に教育活動を展開する時間が無くなってしまうため、学校側は以下のスキームを作り、実践しながら商工会議所と協力して教育活動を行うことを可能とした。

【教育内容構築のために学校側が作成した3つのスキーム】

① 学校側が企業側に実践してもらいたい教育活動に関する単元例の作成

→具体的な日本の単元を教員側が香港ならではの項目等を追記し、商工会議所に実践可能か検討してもらおう。併せて教科書の関連ページも提示する。

② 学校側が必要な教育活動の年間予定の作成

→出来るだけ多くの日系企業に参加してもらおうように教育活動の年間表を作成し、商工会議所が実施可能な企業を調整して入れていくようにした。

③ 商工会議所向け教育活動報告書の作成

→実践した教育活動について、学校側が報告書を作成して企業側にブラッシュアップしてもらおうようにし、また、他の企業に共有するツールとしても活用した。

これら3つの取り組みにより、商工会議所側は教育活動へのPDCAサイクルを計画的に実施できるように

なり、学校側としても商工会議所と協力して教育活動を継続的に行うスキームを作ることが出来た。

そして、令和4年度には再び多くの教育活動を行うことができ、また、新たな教育活動にも取り組むことが出来た。学校と地域（商工会議所等）が連携・協働して実践した主な行事は以下の通りである。

【令和4年度に実施した地域の教育力を活用した学校行事】

- ・小学2年生のお仕事見学→日系飲食店（COCO 壺番屋、味千拉麺）での仕事体験＜復活＞
- ・小学3年生のハッピーバレー探検学習→商店街での社会科インタビュー＜復活＞
- ・小学3年生のトラム見学→香港特有のトラム（路面電車）での校外学習＜復活＞
- ・小学3年生のヤクルト工場見学→日本と香港の違いを知る校外学習＜復活＞
- ・小学4年生のANA 航空教室→整備士やCA、パイロット等による体験学習＜復活＞
- ・小学5年生のJAL 空港見学→香港国際空港航空教育施設での体験学習＜新規＞
- ・小学5年生のNHK 支局長によるZOOM 授業→報道についての社会科学習＜新規＞
- ・小学6年生の総領事館大使による講話→香港日本国総領事館の役割について知る授業＜新規＞
- ・小学6年生の日本銀行香港事務所長による職業講話→金融に関する社会科学習＜新規＞

今後、香港日本人学校では、様々な理由で教育活動が中断したとしても、香港日本人商工会議所とのスキームは出来上がっているため、いつでも魅力的な教育活動を再開することが出来ると考えられる。

6. おわりに

香港の社会情勢と新型コロナウイルス感染症により、香港日本人学校の教育活動が実際に大きく失われたことを経験し、これまで当たり前のように行ってきた教育活動は、学校だけで成り立ってきたものではなく、様々な努力のもとで成り立っていたことに気づかされた。また、学校と地域の連携・協働は多様性が求められるこれからの時代には必要になっていくと考えられる。

そして、学校と地域が連携・協働していくためには、学校側の企画力・組織力と地域側の理解力・実行力が不可欠である。これらがうまくかみ合い、新たな教育活動がつけられる様子を今回経験することが出来た。この貴重な経験を活かし、それぞれの状況に応じた最適な学びの環境を作り、今後とも積極的に魅力ある教育活動等の実践に努力していきたい。